

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年4月14日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社メデカジャパン

【英訳名】 MEDCA JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 康文

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号  
大宮センタービル13階

【電話番号】 048(631)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部門 執行役員 富岡 慎介

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号  
大宮センタービル13階

【電話番号】 048(631)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部門 執行役員 富岡 慎介

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日
売上高 (千円)	22,550,795	6,464,294	32,645,474
経常損失( ) (千円)	467,885	133,395	265,663
四半期(当期) 純損失( ) (千円)	3,964,662	1,976,220	11,280,856
純資産額 (千円)		12,485,768	17,201,596
総資産額 (千円)		34,183,471	47,861,582
1株当たり純資産額 (円)		169.01	229.00
1株当たり四半期(当 期)純損失( ) (円)	53.66	26.75	200.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		36.5	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,484		104,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,768,005		2,012,611
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,459,665		2,293,301
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,618,123	4,466,405
従業員数 (名)		1,211	1,572

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期連結会計年度及び第34期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	1,211(4,117)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いています。
- 4 従業員数が当第3四半期連結会計期間において369名減少しておりますが、主として平成20年10月21日付で臨床検査事業の子会社である株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外したためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	1,087(3,924)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社の役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
介護事業	6,062,802
臨床検査事業	
その他の事業	401,491
合計	6,464,294

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日～平成21年2月28日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機が深刻化し、株式及び為替市場の大幅な変動、信用収縮などの厳しい情勢のなかで、企業収益の悪化と個人消費の低迷が続き、景況感は依然として悪化傾向にあります。

介護サービス業界においては、3年に一度の介護保険制度見直しが4月1日に実施され、過去2回の見直しでは、いずれも報酬引下げ改定（平成15年平均2.3%減、平成18年平均2.4%減）でしたが、今回は介護従事者の待遇改善を主な目的として全体で3%の引上げ改定となっております。また、現在多くの産業において人員削減や採用抑制が進められているなかで、慢性的な人材不足が続く介護業界への人材移動が期待されており、景気低迷情勢の中で介護業界には期待要因も見られております。さらに、平成21年度から3年間で10万人の介護人材増員の計画や、介護従事者待遇改善のための費用を盛り込んだ平成21年度予算案の策定など、行政主導による介護業界に対する支援強化の動きが相次いで発表されており、この流れは今後も継続されていくものと期待されております。

しかしながら、実際のところ、報酬3%の引上げ（うち、在宅介護部分の引上げ1.7%）では、介護従事者の抜本的な待遇改善をおこなうことは困難であるうえ、他産業からの介護業界への人材移動についても、いわゆる「雇用のミスマッチ」が発生しており、その動きは顕著になっておらず、直ちに人材不足を解消するには至っていない状況です。

一方で、わが国の高齢者を取り巻く情勢は、平均寿命の上昇に加え、団塊世代が高齢者に加わることにより急速に高齢化が進行し、平成25年には高齢化率は25.2%に達する見込みであり、それに伴い、高

高齢者介護サービスに対する社会的ニーズの急速な拡大が予想されます。特に首都圏の都市部において介護施設の不足が深刻になっているにもかかわらず、特別養護老人ホーム等の介護保険施設の整備が追いつかない状況にあり、当社を含めた民間介護サービス事業者へ寄せられる地域からの期待は今後ますます大きくなるものと考えられます。

このような状況のもと、当社においては、引き続き財務基盤の改善を図るとともに、現場第一主義・顧客第一主義の経営方針のもと、各地域の支社・ブロックの権限強化、教育研修充実を徹底して推進し、顧客ニーズに即応できる体制作りと介護現場におけるサービスの質の向上に努めてまいりました。また、介護施設の運営コスト及び本社経費の徹底見直しを敢行して収益の確保を図る一方で、雇用については積極的な採用戦略を展開し、働きやすい職場環境の整備と教育研修の実施により、優秀な介護人材の確保に努めてまいりました。

また、3月1日に福島県郡山市に有料老人ホーム「あさかの杜ケアコミュニティそよ風」を新規オープンいたしました。同施設は医療機関の隣りに立地し、昨年4月オープンの「戸田ケアコミュニティそよ風」とあわせ、「そよ風メディケアタウン構想」の一環として位置付けております。当構想の成功を期し営業に注力してまいります。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、介護事業が順調に推移しましたが、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーが連結から除外されたことにより64億6千4百万円となりました。営業損失は売上高同様、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーが連結から除外されたこと、及び人件費の増加により6千2百万円、経常損失は1億3千3百万円となりました。四半期純損失は、持分法適用関連会社である株式会社日本医食研究所の全株式の譲渡及び熱海ホテルの事業の譲渡に伴い、持分法による投資損失等12億4千1百万円計上したこと、また、投資有価証券評価損4億2百万円を特別損失に計上したことにより、19億7千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [介護事業]

介護事業におきましては、複合介護サービス施設「ケアセンターそよ風」を直営で1施設開設し、施設数は直営142施設、グループ16施設のもと、引き続き地域密着の介護事業を展開してまいりました。前年度25施設であった新規開設数を今期は4施設に減少させることにより、投資コストを抑え、既存施設の稼働率を向上させることを介護事業の重点目標に設定し実行してまいりました。また、支社に権限を委譲し経営判断の迅速化と支社管理の構築による業務フローの見直しと、各種階層別研修の実施を進めてまいりました。

当社の各サービスの稼働率は、デイサービスが71.9%（前年同期比2.1%増）、グループホーム92.9%（前年同期比1.5%増）、ショートステイ86.6%（前年同期比3.7%増）、有料老人ホーム80.9%（前年同期比4.6%増）と順調に推移し、その結果連結売上高は、60億6千2百万円となりました。また営業利益につきましては、その他の事業からの1億2千8百万円の部門振替により、1億5千万円となりました。

#### [臨床検査事業]

臨床検査事業におきましては、平成21年10月21日付で株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの全株式を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間末より連結から除外しております。

これに伴う売上高はありません。

#### [その他の事業]

その他の事業の不動産賃貸事業においては、売上高、営業利益ともに順調に推移を致しました。しかしながら、湯治館シリーズとして「熱海温泉ホテル湯治館そよ風」、「そよ風別館ホテル熱海閣」、「みちのく路温泉湯治館そよ風」において、稼働率向上を目標に掲げ、海外からの旅行客の集客、岩盤浴の利用促進、季節ごとの多種多様なプランの企画等、稼働率の向上に努めてまいりましたが、集客は計画を下回りました。

その結果、売上高は4億1百万円となりましたが、営業損失は2千5百万円となりました

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期末につきましては、総資産は341億8千3百万円（前連結会計年度末比136億7千8百万円減）となりました。これは、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの連結除外、有利子負債の圧縮による現預金残高の減少及び保有投資有価証券の売却と時価の下落、評価替によるものです。負債は主に株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの連結除外及び有利子負債の減少により216億9千7百万円（前連結会計年度末比89億6千2百万円減）、純資産は有価証券評価差額金の減少により124億8千5百万円（前連結会計年度末比47億1千5百万円減）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間に比べ12億4千7百万円減少し、16億1千8百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、8千6百万円となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は、1億4千2百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却等による収入によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億7千6百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

## [ 会社の支配に関する基本方針 ]

### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウが凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、利用者様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### 基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、基本方針実現のため、5つの取組みをおこなっております。平成21年5月期までに6施設を新設し147施設へ、平成22年5月期は2施設を新設し149施設とする、稼働率向上への取組みによる収益確保をおこなう、平成21年4月改正予定の介護保険法改正を分析・予想し、リスクに対応する取組みをおこなう、有利子負債を圧縮し財務体質の改善、内部統制の充実と経営責任の明確化と意思決定の迅速化、コンプライアンスの強化などに取組んでおります。

当社は、独立性のある社外取締役1名及び社外監査役2名を選任し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンス強化に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する為の取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付けルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。その詳細については平成19年5月31日付プレスリリースに掲載しております。

([http://www.medcajapan.co.jp/ir/pdf/07/070531\\_defense.pdf](http://www.medcajapan.co.jp/ir/pdf/07/070531_defense.pdf))

の基本方針実現に資する特別な取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、3年に一度の介護保険制度見直しが4月1日に実施され、過去2回の見直しでは、いずれも報酬引下げ改定でしたが、今回は介護従事者の待遇改善を主な目的として全体で3%の引上げ改定となっております。

しかしながら、実際のところ、報酬3%の引上げでは、介護従事者の抜本的な待遇改善をおこなうことは困難であるうえ、他産業からの介護業界への人材移動についても、いわゆる「雇用のミスマッチ」が発生しており、その動きは顕著になっておらず、直ちに人材不足を解消するには至っていない状況です。

当社は、引き続き財務基盤の改善強化を図るとともに、介護施設の運営コスト及び本社経費の徹底見直しを敢行して収益の確保を図る一方で、雇用については積極的な採用戦略を展開し、働きやすい職場環境の整備と教育研修の実施により、優秀な介護人材の確保に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な施設に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中でありました設備計画のうち、完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
株式会社 メデカ ジャパン	あさかの杜ケアコミュ ニティそよ風 (福島県郡山市)	介護事業	特定施設入所者生活介 護新設	25	平成21年 2月	42名に対する特定施 設入所者生活介護
株式会社 メデカ ジャパン	尼崎ケアセンター そよ風 (兵庫県尼崎市)	介護事業	デイサービス、グルー プホーム及びショート ステイ新設	23	平成21年 2月	48名に対するデイ サービス、グループ ホーム9名×2ユ ニット及び20名に 対するショートステイ

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,047,928	74,047,928	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	74,047,928	74,047,928		

(注) なお、平成21年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	2,725
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,725,000
新株予約権の行使時の払込金額	580
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 580円 資本組入額 290円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、または子会社・関連会社の役職員であることを要する。ただし、定年退職・任期満了による退任その他取締役会が正式な理由であると認めた場合は、その限りではない。 その条件とは、当社の新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式

の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} + \frac{\text{即発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{即発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日		74,047,928		18,028,726		

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年11月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,717,000	73,717	同上
単元未満株式	普通株式 160,928		同上
発行済株式総数	74,047,928		
総株主の議決権		73,717	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株(議決権40個)含まれております。  
2 単元未満株式には当社保有の自己株式が98株含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番6号 大宮センタービル13階	170,000		170,000	0.22
計		170,000		170,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	178	146	132	100	92	63	44	42	38
最低(円)	121	110	94	77	39	34	35	37	26

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名	職名	指名	退任年月日
取締役	介護統括本部長	内 田 喜 朗	平成20年12月31日
取締役	経営企画室長	大 澄 裕 巳	平成20年12月31日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,044,502	5,101,497
受取手形及び売掛金	4,423,153	6,186,491
商品	19,348	38,392
原材料	-	47,490
仕掛品	-	25,331
貯蔵品	37,003	30,952
その他	1,860,241	4,081,103
貸倒引当金	1,227,200	1,991,838
流動資産合計	7,157,048	13,519,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 12,827,213	1 14,393,284
土地	5,328,132	6,365,782
その他(純額)	1 1,078,135	1 1,179,992
有形固定資産合計	19,233,482	21,939,059
無形固定資産		
のれん	43,925	57,894
その他	123,177	114,187
無形固定資産合計	167,103	172,081
投資その他の資産		
差入保証金	3,750,995	4,459,364
その他	5,729,657	9,183,996
貸倒引当金	1,854,816	1,412,339
投資その他の資産合計	7,625,837	12,231,021
固定資産合計	27,026,422	34,342,161
資産合計	34,183,471	47,861,582
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,449	2,110,035
短期借入金	958,685	1,799,700
1年内返済予定の長期借入金	3,409,571	4,267,208
未払法人税等	140,776	212,188
その他	2,971,194	4,247,012
流動負債合計	7,906,677	12,636,143
固定負債		
社債	-	775,000
長期借入金	8,570,770	11,320,821
退職給付引当金	254,870	523,474

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
役員退職慰労引当金	113,083	106,000
負ののれん	7,097	8,363
その他	4,845,203	5,290,182
固定負債合計	13,791,025	18,023,841
負債合計	21,697,703	30,659,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
資本剰余金	-	10,465,524
利益剰余金	5,332,971	11,836,729
自己株式	145,750	145,055
株主資本合計	12,550,004	16,512,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,604	406,850
繰延ヘッジ損益	34,631	-
評価・換算差額等合計	64,235	406,850
少数株主持分	-	282,280
純資産合計	12,485,768	17,201,596
負債純資産合計	34,183,471	47,861,582

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	22,550,795
売上原価	19,807,915
売上総利益	2,742,880
販売費及び一般管理費	1 2,439,242
営業利益	303,637
営業外収益	
受取利息	56,577
受取配当金	18,723
負ののれん償却額	3,136
その他	66,241
営業外収益合計	144,678
営業外費用	
支払利息	442,568
持分法による投資損失	342,883
その他	130,749
営業外費用合計	916,201
経常損失( )	467,885
特別利益	
投資有価証券売却益	647,940
貸倒引当金戻入額	91,611
その他	5,808
特別利益合計	745,360
特別損失	
固定資産除却損	35,142
投資有価証券売却損	859,705
投資有価証券評価損	578,139
減損損失	375,534
持分法による投資損失	922,962
貸倒引当金繰入額	434,453
その他	543,438
特別損失合計	3,749,377
税金等調整前四半期純損失( )	3,471,902
法人税、住民税及び事業税	160,426
法人税等調整額	325,633
法人税等合計	486,059
少数株主利益	6,700
四半期純損失( )	3,964,662



【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
売上高	6,464,294
売上原価	6,043,663
売上総利益	420,630
販売費及び一般管理費	1 483,036
営業損失( )	62,406
営業外収益	
受取利息	2,431
受取配当金	1,719
負ののれん償却額	1,045
その他	13,813
営業外収益合計	19,010
営業外費用	
支払利息	122,477
持分法による投資損失	70,071
その他	37,593
営業外費用合計	89,999
経常損失( )	133,395
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13,168
その他	52,466
特別利益合計	39,298
特別損失	
固定資産除却損	1,506
投資有価証券売却損	19,884
投資有価証券評価損	402,836
持分法による投資損失	886,720
貸倒引当金繰入額	33,797
その他	430,394
特別損失合計	1,775,139
税金等調整前四半期純損失( )	1,947,833
法人税、住民税及び事業税	27,161
法人税等調整額	1,221
法人税等合計	28,383
少数株主利益	2
四半期純損失( )	1,976,220

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	3,471,902
減価償却費	644,364
減損損失	373,434
のれん償却額	10,831
投資有価証券評価損益( は益)	578,139
貸倒引当金の増減額( は減少)	188,309
退職給付引当金の増減額( は減少)	41,018
受取利息及び受取配当金	75,301
支払利息	442,568
持分法による投資損益( は益)	1,265,845
投資有価証券売却損益( は益)	211,765
売上債権の増減額( は増加)	309,378
たな卸資産の増減額( は増加)	7,198
仕入債務の増減額( は減少)	131,292
未払消費税等の増減額( は減少)	32,785
預り保証金の増減額( は減少)	284,066
その他	540,332
小計	918
利息及び配当金の受取額	104,501
利息の支払額	441,176
法人税等の支払額	148,829
法人税等の還付額	329,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	24,418
定期預金の払戻による収入	233,130
有形固定資産の取得による支出	347,765
投資有価証券の取得による支出	35,701
投資有価証券の売却による収入	111,870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,004,427
貸付けによる支出	159,400
貸付金の回収による収入	104,078
その他	118,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,768,005

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年6月1日  
 至平成21年2月28日)

<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,377,200
短期借入金の返済による支出	1,985,400
長期借入れによる収入	460,000
長期借入金の返済による支出	3,174,240
社債の償還による支出	790,000
株式の発行による収入	645
自己株式の取得による支出	695
その他	347,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,459,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	138
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,848,282
現金及び現金同等物の期首残高	4,466,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,618,123

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日至平成21年2月28日)	
1 連結の範囲の変更	第2四半期連結会計期間において、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、当社が保有する全株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。
2 会計処理の原則及び手続の変更	リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間における損益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率は前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しており、第2四半期連結会計期間末においては実績率が著しく変動したため見直し後の貸倒実績率を使用しております。当第3四半期連結会計期間末においては、貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)		前連結会計年度末 (平成20年5月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 4,520,102千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,760,405千円
2	偶発債務 連結子会社以外の会社の借入に対する債務保証及び保証予約	2	偶発債務 連結子会社以外の会社の借入に対する債務保証及び保証予約
	(株)メデカジャパン・ラボラトリー 288,424千円		(有)グリーンコーポレーション 200,000千円
	(有)グリーンコーポレーション 200,000千円		(株)サポートアンドサービス 117,800千円
	(株)サポートアンドサービス 93,725千円		その他 5社 66,986千円
	その他 4社 56,013千円		計 384,786千円
	計 638,162千円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの
	給与手当 764,604千円
	租税公課 426,724千円
	賃借料 192,999千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの
	給与手当 130,984千円
	租税公課 141,953千円
	賃借料 32,375千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金 2,044,502千円
	預入期間が3か月超の定期預金 426,379千円
	現金及び現金同等物 1,618,123千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,047,928

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	170,562

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	2,725,000	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年9月1日付で資本準備金及び利益準備金の取り崩しを行い、全額欠損に填補いたしました。この結果、資本準備金が10,465,524千円、利益準備金が225,455千円減少しております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理をおこなっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	介護事業 (千円)	臨床検査事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,062,802		401,491	6,464,294		6,464,294
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,047		134,339	139,387	(139,387)	
計	6,067,850		535,831	6,603,681	(139,387)	6,464,294
営業利益又は営業損失( )	150,121		25,866	124,255	(186,662)	62,406

(注) 1 事区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) 臨床検査事業 各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務
- (3) その他の事業 ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	介護事業 (千円)	臨床検査事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,354,379	2,683,376	1,513,039	22,550,795		22,550,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,361	5,889	457,490	475,741	(475,741)	
計	18,366,740	2,689,266	1,970,530	23,026,537	(475,741)	22,550,795
営業利益又は営業損失( )	891,578	137,054	73,712	954,921	(651,283)	303,637

(注) 1 事区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) 臨床検査事業 各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務
- (3) その他の事業 ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

3 事業区分の変更

従来、事業区分しておりました「商品販売事業」は、金額的重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間における「その他の事業」に含めた「商品販売事業」の売上高は381,532千円、営業利益は2,035千円であります。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
169.01円	229.00円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純損失( )	53.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	3,964,662
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	3,964,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	73,878,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純損失( )	26.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	1,976,220
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	1,976,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	73,877,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

1 持分法適用関連会社の異動

当社の持分法適用関連会社である株式会社光ハイツ・ヴェラスが、平成21年3月30日付にて第三者割当増資を実施したことに伴い、当社保有の持分比率が低下したため、同社は当社の持分法適用関連会社から除外となります。

2 熱海ホテル事業の譲渡及び持分法適用関連会社株式譲渡に関する契約書の締結

当社は平成21年4月9日開催の取締役会において、「熱海温泉ホテル湯治館そよ風本館」及び「熱海温泉そよ風別館熱海閣」に関する事業について譲渡するとともに、持分法適用関連会社の株式を譲渡することを決定し、同日付で株式会社スタディーと事業譲渡契約書を、また、有限会社エイチ・エフと株式譲渡契約書を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 熱海ホテル事業の譲渡及び持分法適用関連会社の異動の理由

当社は、主力事業である介護事業の付加価値として、高齢者でも安心してレジャーを楽しむことができる宿泊施設「熱海温泉ホテル湯治館そよ風」(静岡県熱海市)を運営し、株式会社日本医食研究所はその不動産を保有する会社として両者の企業価値の向上に努めてまいりました。

しかしながら、かかる経済環境の急速な悪化からホテル事業が当社の収益構造にも影響を及ぼしており、今後の経営戦略として不採算部門の整理・見直しにより、ホテル事業について引き受け先の検討をすすめてまいりました。

このような状況の下、複数の候補の中から事業の譲渡も踏まえた上で最も良い条件を提示して頂いた静岡県を中心にホテル・旅館を全国34拠点展開している株式会社スタディーグループからの株式会社日本医食研究所の株式取得の申し入れと熱海温泉ホテル湯治館そよ風の事業引継ぎの申し入れがあったことにより、さまざまな方向性を含めて検討した結果、株式会社日本医食研究所の再建及び企業価値を高めるのにふさわしい相手先であるとの結論に達し、熱海ホテル事業を株式会社スタディーへ、また、株式会社日本医食研究所の全株式を株式会社スタディーグループである有限会社エイチ・エフへ譲渡することを決定いたしました。

(2) 熱海ホテル事業の譲渡について

譲渡の内容

宿泊施設「熱海温泉ホテル湯治館そよ風本館」及び「熱海温泉そよ風別館ホテル熱海閣」の運営

譲渡する相手先の名称等

名称	株式会社スタディー
住所	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
代表者の氏名	代表取締役 木下 泰一
事業譲渡日	平成21年4月30日

譲渡の対象となる資産・負債については、譲渡にむけて調整中であります。

(3) 株式会社日本医食研究所(持分法適用関連会社)の株式譲渡について

譲渡する相手先の名称等

名称	有限会社エイチ・エフ
住所	東京都豊島区高田一丁目38番12号
代表者の氏名	代表取締役 木下 泰一

譲渡株数	21,000株
譲渡価額	21千円
株式譲渡日	平成21年4月30日

(4) 当該事象の損益に与える影響額

当該事業譲渡及び株式譲渡に伴い発生する持分法による投資損失等12億4千1百万円を特別損失として当第3四半期連結会計期間に計上しております。

なお、これに伴い、株式会社日本医食研究所は当社の持分法適用関連会社から除外となります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月14日

株式会社メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 亀岡保夫 印

業務執行社員 公認会計士 高山康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

1. (重要な後発事象) 1.に記載されているとおり、会社の持分法適用関連会社である株式会社光ハイツ・ヴェラスの持分比率が低下したため、同社は持分法適用関連会社から除外となる。
2. (重要な後発事象) 2.に記載されているとおり、会社は平成21年4月9日開催の取締役会において、熱海ホテル事業の譲渡及び持分法適用関連会社株式の譲渡を決定し、同日付で各契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。